

## 事業再評価シート

事業名	河川事業（総合流域防災事業（大淀川圏域））		
箇所名	一級河川大淀川水系小松川	市町村名	宮崎市

(上段は前回再評価、下段は今回再評価)

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単		
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度
	S61	H20 H25	H30 H36
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既設投資額 (百万円)	進捗率 (%)
	9,500	5,504	事業費 57.9 用地 79.2
	9,500	6,176	65.0 99.2
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C) 対応方針原案
	再評価後5年経過		10.3 継続
	再評価後5年経過		10.5 継続

## 全体計画

小松川では、河道が狭く、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。そのため、概ね50年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることを整備目標に、大淀川合流点から3.6kmの区間について、昭和61年度から河川改修事業に着手している。

事業計画として、下流から、河床掘削、護岸整備、橋梁架け替えによる整備を実施している。

また、昭和62年度から平成3年度までの5ヶ年で直轄事業による排水機場の整備、平成6年度から平成7年度までの2ヶ年で直轄事業による放水路部樋門の整備、平成7年度から平成12年度の6ヶ年で床上浸水対策特別緊急事業により、上流部でも早期に浸水被害の解消を図るため、大淀川への放水路を整備し、流域分割による改修を実施している。

※大淀川水系河川整備基本方針：平成15年2月4日策定

大淀川水系河川整備計画：平成18年3月22日策定

## 事業概要

概ね50年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることを整備目標に、大淀川合流点から3.6kmの区間について、主に河床掘削、護岸整備、橋梁架け替えによる整備を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減効果を図る。

改修延長：L=3.6km  
 総事業費：9,500百万円  
 計画規模：58m<sup>3</sup>/s 大淀川合流地点（計画洪水規模：1/50）  
 事業内容：河道掘削、護岸整備、橋梁架け替え等

## 事業目的

## ○対象事業の目的、必要性

小松川では、河道が狭く、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。小松川流域は、人家や事業所などの資産が集中しており、浸水被害による損害が大きいため、流域住民からも早期改修の強い要望がある。

## ○計画での位置付け

小松川の改修計画は、平成18年3月22日に策定した大淀川水系河川整備計画に位置づけられている。

## ○事業を継続する必要性

国道10号交差部直上流区間、及び放水路区間については、一定の流下能力が確保されているものの、中流部及び上流区間については依然として流下能力が低い箇所があることから、河川改修を引き続き実施する必要がある。

### 事業の進捗状況

- 現在の事業進捗、整備効果の発現状況  
平成20年度までに、大淀川合流点から国道10号交差部下流の1.4km区間、及び放水路200mを含む中流部400m区間の整備により、流下能力の向上が図られた。  
その後、平成25年度までに第3上水流橋の架替及び国道10号交差部の直下流から上流までの約600mの護岸を整備し、下流から約2kmまでの区間について、流下能力の向上を図っている。
- 今後の事業進捗の見込み  
現在、国道10号交差部から放水路までの区間の護岸及び河床掘削工事を実施しており、今後も、上流への河川改修を順次実施していく。

### 社会情勢等の変化

- 事業を取り巻く社会情勢等の変化  
小松川流域は、市街地が形成されており人家や事業所などの資産が集中しているため、流域住民からも早期河川改修の強い要望がある。
- 災害等の発生状況  
昭和58年9月（台風10号） 床上浸水92戸、床下浸水367戸、浸水面積約58ha  
平成 2年9月（台風20号） 床上浸水428戸、床上浸水445戸、浸水面積約9ha  
平成 5年5～8月（梅雨、台風4～7号） 床上浸水71戸、床上浸水268戸、浸水面積約3.3ha  
平成 7年9月（豪雨） 床上浸水104戸、床下浸水298戸、浸水面積約13.4ha  
平成 8年7月（梅雨前線豪雨） 床上浸水7戸、床下浸水95戸、浸水面積約4.8ha  
平成16年11月（豪雨） 床下浸水1戸、浸水面積約0.2ha
- 環境保全に対する取り組み  
掘削や護岸の施工にあたっては、環境に配慮して、水際に寄せ石を行う等、多様性のある水際の保全・創出に努めている。  
また、大淀川からの導水により水量を確保し、良好な河川環境の維持に努めている。

### 事業効果の分析

- 費用対効果  
費用対効果（B/C）は、10.5である。
- 事業を継続することの事業効果分析  
事業継続により、中・上流部において流下能力が低い箇所の解消を進めることで、洪水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

### コスト縮減

放水路整備による流域分割方法をとることで、既設護岸を活かした河川改修の実施が可能となり、工事費の低減や用地買収範囲の縮小によるコスト縮減が図られている。

### 代替案の可能性

小松川では、放水路による流域分割によって治水安全度の向上を図っており、既に放水路整備が完成し、流域分割機能を発揮している。  
代替案として、河道の拡幅が考えられるが、人家や事業所等が集中しており、用地補償費の増加によるコストの増加を招くため、現況案が最も適した案である。

### 対応方針

継続

位置図（管内図）

